

雁坂トンネル有料道路
料金徴収及び監視等業務委託
(実 施)

特 記 仕 様 書

山 梨 県 道 路 公 社

第1節 総 則

(適用)

第1条 本仕様書は、山梨県道路公社（以下「甲」という）が委託する、雁坂トンネル有料道路料金徴収及び監視等業務委託に適用する。

(業務の目的)

第2条 雁坂トンネル有料道路及び有料道路隣接一体管理区間について安全で快適な通行空間を確保するための道路状況の監視、設備の運転、道路の巡視、火災・地震その他の事故が発生したときの対応等、及び料金の徴収を的確に実施するものである。

(遵守基準、遵守事項等)

第3条 受託者（以下「乙」という）は、本業務の履行に際し、本仕様書によるほか、山梨県道路公社雁坂道路管理運用マニュアル(案)、山梨県道路公社有料道路料金徴収規程、山梨県道路公社料金徴収に係る事務処理要領（以下「事務処理要領」という。）、山梨県地域高規格道路管理のガイドライン（案）、山梨県建設工事必携、及びその他関係諸法令・基準等を遵守すること。

ただし、これらの基準等はすべて最新版を適用するが、本仕様書との間に相違がある場合には、本仕様書を優先する。

(職務規律)

第4条 乙は、気象情報や交通情報等本業務に必要な目的以外に、業務中はテレビ等を視聴しないものとする。

(業務を行う場所)

第5条 業務を行う場所は次のとおりとする。

一般国道140号埼玉県秩父市大滝地内（融雪設備起点側端部、出会いの丘チェーン着脱場）から山梨県山梨市三富川浦地内（西沢大橋）の区間

なお、料金徴収所～雁坂トンネル埼玉側坑口（有料道路区間）、西沢大橋～料金徴収所（山梨県からの管理受託区間）、雁坂トンネル埼玉県側坑口～融雪設備起点側端部（出会いの丘チェーン着脱場含む）（埼玉県からの管理受託区間）となっている。

(業務の期間)

第6条 令和8年4月1日0時から令和10年4月22日24時までの期間とする。

(業務の時間)

第7条 監視・運転・巡視業務の時間は次のとおりとする。

一 監視、運転、緊急事態等への対応 24時間

二 事故予防措置上必要な現場対応

平日(夜間)

17時00分から翌朝8時30分まで

休日(土、日、祝日等)

24時間

2 料金徴収業務の時間は次のとおりとする。

一 通行料金等の收受、通行料金・回数券の保管、緊急報告、緊急事態等への対応 24時間

二 回数券の販売、通行料金等の払い込み、日常報告

平日の8時30分から17時15分まで、及び甲の指示した時刻

(ただし、料金所ブースでの回数券の販売は24時間)

第2節 業務の体制

(料金徴収員)

第8条 乙は、当該有料道路において料金徴収業務に従事する者(以下「料金徴収員」という。)を配置するものとする。

2 乙は、料金徴収員の氏名その他必要な事項を監督員に提出するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。

3 乙は、前項の提出を行う場合において、入札参加にあたり提出した参加資格確認申請資料において配置予定とした徴収責任者と徴収主任を配置するものとする。

ただし、やむを得ない理由により配置予定とした実務経験者を配置することが困難となった場合においては、監督員の承諾を得て、参加資格確認申請資料に記載した者と同等以上の経験を有する者を配置できるものとする。

(徴収責任者)

第9条 乙は、料金徴収業務を総括、指揮する業務責任者(以下「徴収責任者」という。)を料金徴収員の中から選任するものとする。

2 乙は、8時30分から17時30分の間に徴収責任者を配置しなければならない。

3 乙は、徴収責任者が不在となる場合は、代わりに徴収主任を配置しなければならない。

4 徴収責任者は料金所管理事務室にて問い合わせ等の窓口対応に従事するものとする。

5 乙は、徴収主任として選任した者について、第8条第2項の提出に併せて、監督員に提出するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。

- 6 徴収責任者は有料道路又は駐車場における料金徴収業務の実務経験が過去に通算して2年以上の者とする。

(徴収主任)

第10条 乙は、徴収責任者を補佐し、その職務を代行できる徴収主任を料金徴収員の中から選任するものとする。

- 2 徴収主任は徴収責任者が不在の時間帯に料金所管理事務室にて問い合わせ等の窓口対応に従事することができる。
- 3 乙は、徴収主任として選任した者について、第8条第2項の提出に併せて、監督員に提出するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。
- 4 乙は、営業時間中必ず徴収主任を1名以上配置しなければならない。
- 5 徴収主任は有料道路又は駐車場における料金徴収業務の実務経験が過去に通算して2年以上の者とする。

(徴収員)

第11条 料金徴収員のうち、徴収責任者及び徴収主任以外のものを徴収員という。

(料金徴収員の勤務体制)

第12条 乙は、料金徴収に当たり、緊急事態又は監督員が認める場合を除き、営業時間中に必要な料金徴収員を配置し、交通に渋滞を来たさないよう勤務体制を敷かねばならない。

- 2 8時30分から17時は、料金徴収員について4名（徴収責任者1名、徴収主任1名、徴収員2名）以上配置し、常に料金所ブースには2名以上配置し、交通量に応じて料金所ブースの追加ができる体制とする。休憩は交代で取得するものとし、休憩時間を含めて管理事務室と料金所ブースを不在にしてはならない。
- 3 17時から翌8時30分は、料金徴収員を3名（徴収責任者（主任）1名、徴収員2名）以上配置するものとし、休憩は交代で取得するものとし、休憩時間を含めて料金所ブースを不在にしてはならない。
- 4 2の時間帯で料金所ブースに2名配置でも渋滞が予想されない時間帯に第23条に示す清掃を実施すること。徴収員が2時間／日程度の清掃を見込んでいるが、料金所ブース追加などで、人員に余裕が無く、清掃が実施できなかった場合は、監督員に状況報告すること。
- 5 乙は、緊急事態又は監督員が認める場合を除き、回数券の発売時間中は料金所管理事務室に1名以上の料金徴収員を配置し、当該事務室を不在としてはならない。
- 6 乙は、料金所員に監督員の承認を受けた制服、ネクタイ、制帽を着用させるとともに、有料道路の利用者が識別できる名札をつけ、料金所に氏名を表示しなければ

ならない。

(監視・運転・巡視業務従事者)

第 13 条 乙は、道路状況の監視、設備の監視及び設備の運転、道路巡視に従事する者（以下「監視巡視員」を配置するものとする。

2 乙は、監視巡視員の氏名その他必要な事項を監督員に提出するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。

3 乙は、前項の提出を行う場合において、入札参加にあたり提出した参加資格確認申請資料において配置予定とした監視員と監視補助員を配置するものとする。

ただし、やむを得ない理由により配置予定とした実務経験者を配置することが困難となった場合においては、監督員の承諾を得て、参加資格確認申請資料に記載した者と同等以上の経験を有する者を配置できるものとする。

(監視員)

第 14 条 乙は、道路状況の監視、設備の監視及び設備の運転に従事する者（以下「監視員」という。）として、以下の要件を満たす者を配置するものとする。

一 監視員のうち 4 名以上は、道路等公共施設又は民間建築物等の情報機器による監視業務の実務経験が過去に通算して 2 年以上の者とする。また、監視員のうち、1 名以上は第 3 級以上の陸上特殊無線技士の資格を有する者とする。

(監視補助員)

第 15 条 乙は、監視員の補助に従事する者（以下「監視補助員」という。）を配置するものとする。

(監視責任者)

第 16 条 乙は、監視・運転・巡視業務を総括、指揮する業務責任者（以下「監視責任者」という。）を監視員及び監視補助員の中から選任するものとする。

(監視の体制)

第 17 条 道路状況の監視、設備の監視及び設備の運転・制御は、監視員 1 名と監視補助員 1 名の計 2 名体制により監視するものとする。

2 監視は、1 日 2 交替を原則とし、監視員と監視補助員の休息を重複してはならない。また、監視室を不在にしてはならない。

3 道路巡視中において、監視員は監視室において、必ず巡視員からの連絡が取れようにしなければならない。

(巡視員)

第 18 条 乙は、道路の巡視、事故予防措置上必要な現場対応業務等に従事する者（以下「巡視員」という。）として、以下の要件を満たす者を配置するものとする。巡視員については、上記業務のほか監督員が別途指示する除草などの施設の環境整備や設備巡視、融雪剤散布等を行うものとする。

- 一 巡視員のうち 4 名以上は、一般道路等における道路巡視又は交通規制（車線規制・片側交互通行等交通誘導）業務の経験が過去に通算して 2 年以上の者とする。

(道路巡視の体制)

第 19 条 道路の巡視及び事故予防措置上必要な現場対応業務は、原則として巡視員 1 名と料金徴収員 1 名の 2 名体制により行うものとする。夜間の臨機対応等で体制が確保できない場合はこの限りでは無い。

(統括管理責任者)

第 20 条 乙は、料金徴収及び監視・運転・巡視業務を統括管理する責任者（以下「統括管理責任者（所長）」という。）を料金徴収員、巡視員、監視員及び監視補助員の中から選任するものとする。

- 2 乙は、統括管理責任者（所長）として選任した者について、氏名その他必要な事項を監督員に届け出るものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。
- 3 統括管理責任者（所長）は監視責任者又は料金徴収責任者を兼ねることができる。

第 3 節 業務内容

(監督員)

第 21 条 乙は、本受託業務を契約書第 7 条の規定に基づき選任された監督員の監督のもとに行うものとする。

(監視・運転・巡視業務の内容)

第 22 条 監視・運転・巡視業務の内容は、次に掲げるとおりとする。

なお、詳細は別表－ 2 「監視・運転巡視業務内訳一覧表」に示すとおりとする。

- 一 監視装置及び計測装置による道路状況の監視
- 二 設備の監視・巡視
- 三 平常時の設備の運転
- 四 道路の巡視
- 五 事故予防措置上必要な現場対応
- 六 緊急事態の対応

- 七 前各号に付随する業務及び必要に応じ道路公社が指示する事項
- 八 その他管理上必要な事項

(料金徴収業務の内容)

第 23 条 料金徴収業務の内容は、次に掲げるとおりとする。

なお、詳細は別表－1「料金徴収業務内容一覧表」に示すとおりとする。

- 一 通行料金等の収受、通行料金等・回数券の保管
- 二 回数券の販売、保管及び通行料金等の払い込み
- 三 日常報告
- 四 緊急報告
- 五 緊急事態等への対応
- 六 各種問い合わせに対する情報提供及び案内
- 七 道路公社の行う調査・通行者に対するチラシの配布、イベント等広報
- 八 利用者へのサービス向上に向けた取組み
- 九 監視棟・屋外便所棟のトイレ清掃及び監視棟・管理棟の床清掃
- 十 前各号に付随する業務及び必要に応じ道路公社が指示する事項
- 十一 その他業務上必要な事項

(清掃業務)

第 24 条 監視棟・屋外便所棟のトイレ清掃及び監視棟・管理棟の床清掃について次を基本として行うものとする。

- 一 屋外便所棟は、週 6 日（土曜日、日曜日、祝祭日を必ず含む）1 時間程度実施する。監視棟トイレ、監視棟・管理棟の清掃は、週 4 日（土曜日、日曜日、祝祭日を除き）1 時間程度実施する。
- 二 トイレの清掃は便器、洗面器、化粧鏡、床、天井等の除塵及び水拭き、甲より支給されるトイレトペーパーの補充を行う。
- 三 監視棟・管理棟の床清掃は塩ビ系床、コンクリート床、タイル床は、除塵及び部分水拭きを行い、カーペット床については除塵を行うものとする。

(道路状況の監視、平常時の設備の運転)

第 25 条 監視員及び監視補助員は、監視装置及び計測装置により、トンネル内等の交通流及び視環境の状況の把握に努めるものとする。

- 2 監視員及び監視補助員は、トンネル内の状況を把握したうえで、トンネル内の安全で快適な通行空間を確保するために必要があると認められる場合には、融雪設備等の運転制御操作（現場操作を含む）を行うものとする。
- 3 前項の運転制御操作を行うにあたり、当該設備の故障により必要な運転制御操作

を行うことができないときは、他の設備の運転制御操作又は必要な措置も併せて行い、当該操作又は措置後には監督員に状況報告を行うものとする。

(設備の監視)

第 26 条 監視員は、設備の故障発生情報を得たときは、故障内容の把握に努め、監視補助員と連携してその対応にあたり、当該対応後には監督員に状況報告を行うものとする。

- 2 設備の消耗品の備蓄状況の把握に努め、備蓄が少なくなったときには、消耗品の入手時間を考慮に入れて備蓄状況を監督員に報告するものとする。

(巡視の方法)

第 27 条 巡視員は、原則として次の各号に掲げる時刻に巡視計画に基づく定期巡視を行い、道路状況、交通状況、気象状況、設備状況、道路情報板表示内容及び監督員又は監視員の指示する事項等を把握するものとする。

- | | | |
|------|---------------|-------|
| 一 昼間 | 原則として 1 日 1 回 | 13 時頃 |
| 二 早朝 | 原則として 1 日 1 回 | 6 時頃 |
| 三 夜間 | 原則として 1 日 1 回 | 21 時頃 |

- 2 前項に掲げる定期巡視以外に、事故処理後、異常気象時及び設備故障発生時、路面凍結のおそれがあるときあるいは監督員又は監視員が指示したときは臨時巡視を行い、道路状況、交通状況、気象状況、道路情報板表示内容及び監督員又は監視員の指示する事項等を把握するものとする。

- 3 各施設（設備）の定期巡視を行い、異常警報、異音、悪臭、異常温度等の有無などを確認する。月初めに巡視内容や作業内容を記述した定期巡視予定表を作成し、監督員と協議を行った後に定期巡視を行うこと。また、巡視の結果は定期巡視報告書として月に一度報告すること。対象施設は以下のとおり。

・監視棟、山梨集塵機室、埼玉集塵機室、埼玉電気室、奥秩父電気室、地下換気所、第 1～3 ポンプ室、融雪設備、車庫棟、その他設備

(事故予防措置上必要な現場対応)

第 28 条 受託者は、別表－2「監視・運転・巡視業務内容一覧表」の「事故予防上必要な現場対応」に掲げた対応が必要と思われる事象を監視又は巡視により発見したとき、あるいはその事象に関する情報を道路利用者から得たときは、直ちに監督員又は監視員に報告を行い、その指示するところにより対応するものとする。

- 2 事故予防措置上必要な現場対応を行うため、監督員又は監視員から指示を受けた

ときは、直ちに緊急出動し、その指示するところによりその処理にあたるものとする。

- 3 前各号に掲げるもののほか、道路の安全かつ円滑な交通を確保するため、監督員が指示する事項を実施するものとする。

(法令違反等の指導・取締り)

第 29 条 巡視員は、巡視中に次の各号に掲げる法令違反を発見した場合又は監督員又は監視員に緊急出動の指示を受け、次の各号に掲げる法令違反の現場に到着した場合は、直ちに監督員に報告し、指示を受けるものとする。

- 一 道路法第 3 2 条第 1 項の規定に違反する不法占用物件
 - 二 道路法第 4 3 条の規定に違反し、道路を損傷し、若しくは汚損する行為又は道路の構造若しくは交通に支障を及ぼす恐れのある行為
 - 三 道路法第 4 6 条第 3 項の規定に基づく通行の禁止又は制限に係る公社の公示に違反する危険物積載車両
 - 四 道路法第 4 7 条第 1 項の規定に基づく車両制限令に違反する車両
 - 五 道路交通法第 4 条の規定に基づく交通の規制に違反し、通行している者
 - 六 その他道路の構造又は交通に支障を及ぼす恐れのある法令違反
- 2 監視・巡視補助員は、巡視中に道路利用者の道路の構造又は交通に支障を及ぼす恐れのある行為を発見した場合は、直ちに監督員に報告し、監督員からの指示により是正指導を行うものとする。

(臨機の措置)

第 30 条 乙は、その従事する作業中、道路の構造及び通行の安全を確保するため、直ちに措置することが妥当かつ可能であると判断される事態を発見した場合は、監督員への報告及びその指示を受ける前に、必要な措置を講ずることが出来るものとする。

- 2 前項の措置を講じた場合、発見した状況及び講じた措置について、事後すみやかに監督員に報告し、監督員から指示がある場合には、その指示に従うものとする。

(関係機関との協力)

第 31 条 乙は、異常事態の処理、法令違反の注意、是正指導等を行うに際しては、関係機関と密接な連携を保ち、これと協力するものとする。

(業務実施計画書)

第 32 条 乙は、次の各号に掲げる事項を記載した業務実施計画書を監督員に提出するものとする。なお、監督員は、必要と認めた場合には、乙に対して、修正を求めること

ができるものとする。

一 業務実施方針

二 徴収員・監視員・監視補助員・巡視員の確保（編成・勤務体制）及び採用計画

三 業務従事者の福利厚生

四 業務従事者に対する教育・訓練・研修計画

五 その他必要と思われる事項

2 乙は、業務実施計画書の内容を変更する場合は、その都度監督員に変更業務実施計画書を提出するものとする。

（月勤務表）

第 33 条 乙は、当月が始まる 5 日前までに職員の日別時間帯別班編制等を記載した月毎の月勤務表を監督員に提出するものとする。

（教育訓練）

第 34 条 乙は、新規に職員となる者に対して、監督員の認める必要な教育訓練を行うものとする。

2 乙は、職員に対して定期的な教育訓練を契約期間中に年 2 回以上行うものとする。

3 乙は、契約期間中の教育訓練の実施結果について、その都度、すみやかに教育訓練実施結果書を監督員に提出するものとする。

4 乙は、自己の負担で本業務が直ちに円滑に執行できるよう必要な研修・引継等を行うものとする。

また、契約期間満了時には、次年度業務が円滑に執行できるよう必要な引継等を行うものとする。

（記録、報告及び保管）

第 35 条 乙は、別に定めるところにより業務日誌等を作成し、監督員に提出するものとする。

2 監督員から返却された業務日誌等は、監督員の承認を受けた管理事務所内の場所において適切な保管・整理を行うものとする。

第 4 節 緊急事態

（火災その他の事故発生時の対応）

第 36 条 監視員・監視補助員及び巡視員は、次の各号に掲げる雁坂トンネル内及び受託区間で火災その他の事故が発生した可能性を示す情報を得た場合は、直ちに監視装置によりトンネル内の状況を確認するものとする。

- 一 消火器箱、消火栓箱、非常電話ボックス又は避難連絡坑の扉の「開」の信号を受信した場合（それぞれの設備の配置間隔及び配置個数は別表－3「非常用設備の配置一覧表」に示す）
 - 二 非常電話から通報を受けた場合
 - 三 料金徴収所等において道路利用者から情報を得た場合
- 2 乙は、次の各号に掲げる雁坂トンネル内で火災その他の事故が発生した情報を得た場合、又は、火災その他の事故の発生を確認した場合には、別図－3「全体システム構成図」、別図－4「非常時の意志決定と設備運用フロー」をふまえ、直ちに別表－4「火災その他の事故発生時の業務内容一覧表」に掲げる業務を乙の全職員が分担して実施し、事故の被害を最小限に抑えることに努めるものとする。
- 一 前項により発生を確認した場合
 - 二 押しボタン式通報装置、火災検知器、又は消火栓起動スイッチ作動の信号を受信した場合（それぞれの設備の配置間隔及び配置個数は別表－3「非常用設備の配置一覧表」に示す）
 - 三 非常電話からの通報を受けた場合
 - 四 巡視時に発見した場合
 - 五 料金徴収所等において道路利用者から情報を得た場合

（停電発生時の対応）

第37条 停電が発生したときには、自動制御で自家発電設備が起動するが、起動が確認できない場合は、監視員及び監視補助員は別図－5「受電所単線接続図」及び別図－6「停電時監視制御フロー」をふまえ手動にて自家発電設備を起動させ、すみやかに監督員にその旨を報告するものとする。

第5節 その他事項

（運転業務及び物品の使用）

- 第38条 業務の実施にあたっては、道路交通法をはじめ諸法令を遵守し、安全運行できるよう現場業務に適した作業服を着用し、誠実、正確、安全を旨とし、かつ運転する車両の善良な管理を行い、業務以外の目的に車両等を使用してはならない。なお、車両のメンテナンス、部品交換等による監督員が指示する場所への使用は例外とする。
- 2 乙は、甲から借り受ける車両について、自動車損害賠償保険（任意保険）へ加入するとともに、車両使用中に第三者に損害を与えた場合においては、乙がこれを処理するものとする。また、これら保険加入費用や損害賠償処理費用は乙が負担する。
 - 3 乙は、車両の管理及び運転の報告書を使用の都度記入するものとする。

4 融雪剤散布箇所については、管理事務所と打合せを行うこと。

(業務上の事故補償)

第 39 条 乙は、職員の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して、責任を持って適正な補償をするものとする。

(貸与品等)

第 40 条 甲は乙に業務に必要となる事務室、休憩室、車両及び机等は、無償により貸与するものとする。

2 乙は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 乙は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(つり銭準備金)

第 41 条 料金所で必要なつり銭準備金は乙が用意しなければならない。また、必要となるつり銭準備金の調達に要する費用は乙の負担とする。

(物品の持込)

第 42 条 乙が業務管理に必要な F A X・プリンター・P C 及び乙の職員の個人的な物品は、貸与した事務室及び休憩室にかぎり持ち込むことができるものとし、それ以外の場所への持込みについては、監督員の承諾を得るものとする。

2 乙又は乙の職員が持ち込んだ物品を廃棄する場合には、関係法令を遵守したうえで、乙の責任において、適切に処分を行うものとする。

3 料金徴収員は、監督員が認める場合を除き業務中に、私金その他料金収受に必要なものものを携行してはならない。

(秘密の保持等)

第 43 条 乙は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(その他付随する業務)

第 44 条 乙は、管理事務所内回数券販売事務室及び料金徴収所周辺の清掃等環境整備を週 1 回以上行い、常に良好な環境を保つよう努めるものとし、月毎に実施報告する

2 乙は、降雪時等に必要に応じ管理事務所及び料金徴収所周辺の除雪を行い、通行の安全を確保するよう努めるものとする。また、巡視の際は、必要に応じて融雪剤の散布を併行して行うこと。

- 3 乙は、料金徴収業務等に関する苦情等に対応、処理するとともに、監督員に書面により報告するものとする。

(入室制限)

第 45 条 乙の職員は、緊急やむを得ない場合を除き管理事務所内においては、監督員が使用を認めた場所以外に立ち入ってはならない。

- 2 乙は、管理事務所各室への関係者以外の入室については、監督員の承諾を得ることとし、承諾を受けた者以外を入室させてはならない。

(協力事項)

第 46 条 乙は、次に各号に掲げる事項について、甲に協力するものとする。

- 一 道路及び付帯施設の維持管理に関する事項
- 二 通行車両に対するチラシの配布、イベント等広報に関する事項
- 三 甲が適当と認める交通安全啓発活動等への参加
- 四 甲の行う調査、その他の事項
- 五 甲の行う防災訓練、環境整備への参加

(監督員への緊急連絡)

第 47 条 乙は、夜間、休日において業務を行うにあたり、監督員への緊急連絡は、別表一 5「監督員への緊急連絡事項一覧表」に掲げる事項に限るように努めるものとする。
緊急を要しないものについては、業務日誌に記載して引き継ぐものとする。

(その他)

第 48 条 この特記仕様書によりがたい場合は、監督員と業務打合簿により協議するものとする。

別表－１ 料金徴収業務内容一覧表

通行料金等の収受、通行料金等・回数券の保管	<ul style="list-style-type: none"> ・料金所における通行者からの通行料金の収受及びレシート機券又は通行券の手渡し ・通行料金及び回数券の販売代金の保管 ・適正な数の入り口、出口の車線開放 ・回数券等の保管及び管理 ・不正通行車両、通行不適格車両、料金支払不能者等に対する処理、関係機関への連絡
回数券の販売、通行料金等の払い込み	<ul style="list-style-type: none"> ・電話・FAX 予約の受付、事務室又は料金所ブース等における回数券の販売 ・保管していた通行料金及び回数券の販売代金の払い込み
日常報告	<ul style="list-style-type: none"> ・各種帳票による通行台数、通行料金、回数券売上、払い込み等の報告 ・回数券交付申請 ・回数券領収書の保管、管理及び報告 ・料金収受設備の消耗品の備蓄状況の把握、及び備蓄が少なくなったときの備蓄状況の報告
緊急報告	<ul style="list-style-type: none"> ・事故予防措置上必要と思われる落下物や歩行者等の通行の事象を発見又はその事象に関する情報を得たときの報告 ・火災その他の事故等を発見又は事故等に関する情報を得たときの報告 ・交通事故、異常気象、設備故障、停電等により業務に支障が生じたときの報告
緊急事態等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・第４節に規定する緊急事態の対応 ・料金収受設備が作動しなくなった場合における通行者からの通行料金の収受及び事前作成済みの通行券の交付 ・料金収受機設備に故障が発生した場合における別図－１「料金収受設備配置図」、別図－２「料金収受設備システム構成図」をふまえた故障箇所の把握、その状況の監督者への連絡、及び関係者への連絡調整
その他管理上必要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・レシート機券が発行できなくなったときに交付する事務処理要綱第６条に基づく通行券の事前作成 ・関係機関から要請を受けた措置に関する協力 ・その他甲の業務に関する協力（各種調査、防災訓練、環境整備、PR、道路案内等）

別表－２ 監視・運転・巡視業務内容一覧表

項 目	内 容
道路状況の監視	<ul style="list-style-type: none"> ● 監視装置による道路状況の監視 ● 計測装置によるトンネル内状況の監視
設備の監視・管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 故障等の発生の把握 ● 消耗品の管理
平常時の設備の運転・制御	<ul style="list-style-type: none"> ● 監視により把握した道路状況に応じた融雪設備等の運転・制御操作
道路の巡視（定期）	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路及び付属施設等の巡視 ● 道路利用者に対する道路の適正な利用の指導 ● 法令違反の取締り
道路の巡視（臨時）	<ul style="list-style-type: none"> ● 事故処理後、地震及び異常気象直後の臨時点検 ● 設備故障緊急対応
事故予防措置上必要な現場対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 故障車対応 ● 燃料切れ車両対応 ● 落下物の収集 ● 道路維持作業車の先導等 ● 土木施設緊急維持修繕業務委託業者への連絡 ● 軽微な維持修繕 ● 除雪及び融雪剤散布 ● 道路状況に伴う交通規制 等
緊急時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 第４節に規定する緊急事態の対応
その他管理上必要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務日誌等の作成、提出、保管 ● 監督員の指示による管理上必要な事項

別表－3 非常用設備配置一覧表

別表－４ 火災その他の事故発生時の業務内容一覧表

項 目	内 容
非常用施設等の手動操作	<ul style="list-style-type: none"> ● 連絡坑加圧ファン運転 ● トンネル入り口情報板（表示項目手動選択） ● トンネル坑内情報板（表示項目手動選択） ● トンネル坑内信号機 ● ラジオ再放送設備 ● 拡声機放送設備（トンネル入口） ● トンネル本坑基本照明の全点灯 ● 山梨側情報板２基（道の駅みとみ、三富川浦） ● 埼玉側情報板２基（奥秩父トンネル、豆焼橋） ● 自動遮断機（豆焼橋） ● 火災情報に自動連動する設備が作動していない場合の手動操作
非常用施設等の作動状況の確認	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災情報に自動連動する設備の作動状況 ● 手動操作設備の作動状況
通報・連絡等	<ul style="list-style-type: none"> ● 坑内非常電話への応答 ● 緊急機関への出動要請 ● 緊急機関への状況報告 ● 緊急機関到着時刻の確認 ● 関係機関への連絡 ● 監督員への連絡
交通制限及び救助等	<ul style="list-style-type: none"> ● 雁坂トンネル内に侵入しようとする車両の通行制限 ● 坑内から脱出してきた避難者の救助 ● 到着した緊急機関への状況報告 ● 救急隊への負傷者の引き渡し

別表－５ 監督員への緊急連絡事項一覧表

監督員に連絡する緊急の場合	
1	火災その他の事故が発生した場合
2	短時間では正常な復電が見込めない停電が発生した場合
3	山梨県山梨市、埼玉県秩父市で震度４以上の地震が発生した場合
4	道路の安全管理上重要な設備に重故障が発生した場合
5	道路施設に重大な異常又は損傷を発見した場合
6	管理事務所、料金徴収所等において火災、交通事故、盗難等の異常事態が発生した場合
7	その他緊急を要する情報を得た場合

別表-3 非常用設備配置一覧表

トンネル非常用施設の配置計画にあたっては、「非常用施設の設置基準」に応じ表に示す設置位置および間隔を標準とする。

表 非常用施設の設置位置および間隔

設置間隔等		設置位置	設置間隔基準	厩坂トンネル
非常用施設	通報・警報設備	非常電話 *ー1)	トンネル両坑口付近、非常駐車帯およびトンネル内側壁部に片側設置する。	200 m 本坑 200 m 33台 駐車帯 17台 避難坑 17台
		押ボタン式通報装置 *ー2)	原則として走行車線側の側壁部に片側設置とする。	50 m ちどり 50m 133 台
火災検知器 *ー3)	原則として側壁部に片側設置とする。		25 m程度	片側 25m 291 台
	非常警報装置	トンネル入口情報板	原則として、坑口付近で運転者が表示内容を十分視認し、安全に停止できる位置に設置する。	坑口 2 基
消火設備	消火器 *ー4)	トンネル内情報板	トンネル内非常駐車帯に設置する。	非常駐車帯 17基
	消火栓	原則として側壁部に格納箱を設置し、その内部に 2 本 1 組として設置する。	50 m	ちどり 50m 133 台
避難誘導設備	誘導表示板	非常口表示灯	避難連絡坑部の両側側壁に設置する。	
		誘導標示板 (A) *ー5)	両側壁部に対で設置する。	200 m程度
		非常口案内標示板	避難連絡坑の反対側の側壁に設置する。	
		誘導標示板 (B)	両側壁部に対で設置する。	200 m程度
	排煙設備	排煙設備	トンネル換気網を参照すること。	JF 26 台 排風機 4台
	または避難道路	避難連絡坑 *ー6)	トンネル本体工網を参照すること。	750 m程度 350 ~400 m 17カ所
		避難坑	トンネル本体工網を参照すること。	6645m
	給水栓 *ー7)	トンネル両坑口付近とトンネル内側壁部に片側設置する。	200 m程度	坑内 42台 坑口 2 台
無線通信補助設備	漏洩同軸ケーブル	走行車線側の照明灯具の直下の側壁部に設置する。	トンネル全延長	トンネル全延長
	坑口電話	トンネル両坑口に設置する。		坑口 2 台
ラジオ再放送設備	壁面上部に設置する。		トンネル全延長	トンネル全延長
	拡声放送設備	トンネル両坑口付近、非常駐車帯およびトンネル内側壁部に片側設置する。		坑口 2 基
水噴霧設備	側壁上部に片側設置とする。		水噴霧ヘッド 4 ~ 5 m 程度	無

設置間隔等		設置位置	設置間隔	厩坂トンネル
非常用施設	監視装置	タイプ A	原則として走行車線側（監視員通路部）とし、走行車両を追う向きに設置する。	120 ~ 200 m 程度 本坑 200 m 33台 避難坑 17台 坑口 2 台
		タイプ B	原則としてトンネル内非常駐車帯に設置し、走行車両を追う向きに設置する。	750 m 程度 駐車帯 17台
その他の設備	非常駐車帯		トンネル本体工網を参照すること。	ちどり 350 ~400 m 17カ所
	停電時照明設備		電気通信施設設計要領を参照すること。	
非常用電源設備	自家発電設備	電気通信施設設計要領を参照すること。	山梨系 1250kVA 埼玉系 300 kVA	
	無停電電源設備	電気通信施設設計要領を参照すること。	監視棟 75kVA 山梨集塵機室 15×2kVA 埼玉集塵機室 15×2kVA	地下換気所 10kVA 埼玉受電所 20kVA

- *ー1) トンネル内での騒音を遮断し、連絡を確実とするためにトンネル側壁に切込み部を設け、その内部に電話ボックスを設置する。
- *ー2) 押ボタン式通報装置が消火器・消火栓と同一箱内に設置される場合、設置高さは 1.5 m としなくてもよい。
- *ー3) 監視廊上に取付ける場合は設置高さ 1.1 m 程度とする。
- *ー4) 消火栓が設置される場合は併設する。
- *ー5) 暫定時に対面交通方式で避難連絡坑がある場合の設置間隔は 120 m 程度とする。
- *ー6) 暫定時に対面交通方式で避難連絡坑がある場合の設置間隔は 350 m 程度とする。
- *ー7) 対面交通方式の場合、将来の走行車線側の非常駐車帯に給水栓を設ける。
- また、トンネル両坑口付近に送水口を設ける。